



## 平成 20年 3月期 中間決算短信

上場会社名

株式会社 ケンウッド

平成 19年 11月 13日

コード番号

6765

上場取引所 東証一部

代表者

役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 塩畑 一男

URL <http://www.kenwood.co.jp>

問合せ先責任者

役職名 取締役兼執行役員上席常務CFO氏名 多木 宏行

TEL (042) 646 - 6724

半期報告書提出予定日

平成 19年 12月 26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	85,635	4.9	2,615	17.9	1,580	15.8	1,209	3.5
18年 9月中間期	81,660	9.3	3,185	9.9	1,877	22.7	1,253	56.7
19年 3月期	169,194		5,617		2,339		1,586	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	3.30		-	
18年 9月中間期	3.42		-	
19年 3月期	4.32		-	

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 百万円 18年 9月中間期 百万円 19年 3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 9月中間期	134,691		34,643		25.7	94.42		
18年 9月中間期	105,918		38,159		36.0	103.98		
19年 3月期	111,220		39,066		35.1	106.46		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 34,643 百万円 18年 9月中間期 39,066 百万円 19年 3月期 39,066 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	3,529		31,380		28,922		18,236	
18年 9月中間期	5,036		2,414		1,491		15,329	
19年 3月期	11,456		5,218		3,717		16,934	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年 3月期	-	2.00	2.00
20年 3月	-		2.00
20年 3月(予想)		2.00	

## 3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	183,000	8.2	8,300	47.8	5,000	113.7	4,000	152.2	10.90	

(注) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については3~11ページを参照してください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年 9月中間期	367,524,995株	18年 9月中間期	367,524,995株	19年 3月期	367,524,995株
期末自己株式数	19年 9月中間期	629,464株	18年 9月中間期	525,922株	19年 3月期	576,494株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	59,825	0.7	113	88.3	380	64.1	559	52.3
18年9月中間期	60,227	9.9	965	31.5	1,058	4.5	1,172	66.7
19年3月期	120,061	-	696	-	574	-	2,034	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1.52
18年9月中間期	3.19
19年3月期	5.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	116,644		34,395		29.5		93.75	
18年9月中間期	88,340		39,175		44.3		106.74	
19年3月期	93,131		39,737		42.7		108.29	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 34,395 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 39,737 百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当中間期の経営成績

##### ① 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、サブプライムローン問題などの影響で米国経済に減速懸念が生じましたが、アジア経済は中国を中心に景気拡大が続き、欧州経済でも景気拡大が進行しました。

一方、日本経済は企業収益が好調を持続し、設備投資も堅調に推移したことから、緩やかな景気回復が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当中間期の売上高、営業利益は、コンシューマエレクトロニクス事業領域で厳しい競争環境が続きましたが、前平成 19 年 3 月期に注力した戦略開発などの諸施策の成果が顕在化しはじめ、今年 5 月に米国無線通信システム事業会社 Zetron 社を子会社化した効果も加わったことから、第 2 四半期には増収増益に転じ、おおむね期初予想に沿った実績となりました。

また、経常利益、中間純利益については、営業外収益が想定を上回ったことなどにより、期初予想を上回る実績となりました。

##### ② 連結業績

###### \* 売上高

カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業の各セグメントともおおむね期初予想どおりに推移し、増収となりました。

カーエレクトロニクス事業の売上高は、OEM 分野の売上が減少しましたものの、市販分野の売上が増加したことから、前年同期並みの水準となりました。

一方、ホームエレクトロニクス事業の売上高は前期に実施した戦略転換の影響などによって前年同期実績を下回りましたものの、Zetron 社の子会社化や携帯電話機販売分野の成長によるコミュニケーションズ事業の売上拡大がそれを大きく上回り、当中間期の売上高は前年同期比で約 40 億円増（4.9%増収）の 856 億 35 百万円となりました。

###### \* 営業利益

Zetron 社の無形固定資産の減価償却費が期初の想定を約 2 億円上回ったことに加え、期初には想定していなかった日本ビクター株式会社との資本業務提携および経営統合の検討に係る諸費用が約 1 億円発生しましたものの、前期に注力した戦略開発や販売拡大、収益回復などの諸施策の成果が顕在化しはじめ、第 2 四半期には増益に転じて、期初予想を約 2 億円（6.6%）下回るにとどまりました。

コミュニケーションズ事業の収益は、携帯電話機販売分野の収益拡大が Zetron 社の子会社化に係る一時的な費用や減価償却費を吸収したことから、前年同期並みの水準となりました。

一方、ホームエレクトロニクス事業の損失は戦略転換の効果で縮小しましたが、第 1 四半期のカーエレクトロニクス事業の損益が OEM 分野の売上減少などにより悪化した影響から、当中間期の営業利益は前年同期比で約 6 億円減（17.9%減益）の 26 億 15 百万円となりました。

###### \* 経常利益

知的財産権に関する営業外収益が期初の想定を上回ったことなどから、当中間期の経常利益は期初予想を約 1 億円（5.3%）上回りましたが、前年同期比では営業利益の減少が影響して約 3 億円減（15.8%減益）の 15 億 80 百万円となりました。

###### \* 中間純利益

経常利益が期初予想を上回ったことなどから、当中間期の中間純利益も期初予想を約 2 億円（20.9%）上回り、前期に特別損失として計上した役員退職慰労金の引き当てが当期は発生しなかったことなどもあって、前年同期並みの 12 億 9 百万円となりました。

## (セグメント別売上高および損益)

セグメント別売上高および損益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		平成19年3月期 中間期	平成20年3月期 中間期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	47,624	47,441	△183	△0.4%
	営業利益	106	△691	△797	—
コミュニケーションズ事業	売上高	28,420	33,022	+4,602	+16.2%
	営業利益	3,999	3,970	△29	△0.7%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	4,640	3,885	△755	△16.3%
	営業利益	△919	△698	+221	—
その他	売上高	976	1,287	+311	+31.9%
	営業利益	△1	34	+35	—
合計	売上高	81,660	85,635	+3,975	+4.9%
	営業利益	3,185	2,615	△571	△17.9%
	経常利益	1,877	1,580	△297	△15.8%
	中間純利益	1,253	1,209	△44	△3.5%

**\*カーエレクトロニクス事業**

売上面では、主力純正モデルの販売が伸びず OEM 分野の売上が大きく減少しました。しかしながら、市販（オーディオ）分野では欧米を中心に市場縮小が続く中でも前年同期並みの売上を維持し、市販（マルチメディア）分野では海外市場向けカーナビゲーションシステムの販売拡大によって売上が大きく増加したことから、市販分野の売上は前年同期実績を上回りました。このため、事業全体の売上高は期初予想どおり前年同期並みの水準となりました。

損益面では、市販（オーディオ）分野の収益が価格下落の影響を受けましたが、市販（マルチメディア）分野の損益が売上増加の効果で大きく改善したことから、市販分野の収益は拡大しました。一方、特に第1四半期に OEM 分野の損益が売上減少の影響などにより悪化したことから、事業全体の損益は期初予想を若干上回ったものの前年同期実績を大きく下回りました。

**\*コミュニケーションズ事業**

売上面では、Zetron 社の子会社化を完了し、主力の業務用無線機器分野に5月10日以降の同社の売上が連結された効果に加え、携帯電話機販売分野の売上が携帯電話事業会社の積極施策や当社グループの戦略転換などによって大きく増加したことから、事業全体の売上高は期初予想どおり前年同期実績を大きく上回りました。

損益面では、Zetron 社の子会社化に係る一時的な費用に加えて期初の想定を上回る無形固定資産の減価償却費を計上した影響から、事業全体の収益は期初予想を若干下回りましたものの、携帯電話機販売分野の収益が売上増加にともなって拡大し、それを吸収したことから、前年同期並みの水準となりました。

**\*ホームエレクトロニクス事業**

売上面では、前期に実施した戦略転換によって従来型オーディオ製品の絞り込みが進んだ影響から、おおむね期初予想どおりながらも前年同期実績を下回りました。

損益面では、戦略転換による損益改善が進み、売上が減少する中でもおおむね期初予想どおり前年同期に比べて損失が縮小しました。

**③単体業績****\*売上高**

連結業績に寄与した Zetron 社の子会社化や携帯電話機販売分野の成長は、連結子会社の業績に反映され、単体業績には影響しないことから、単体売上高は前年同期並みの水準にとどまり、前期比で約4億円減（0.7%減収）の598億25百万円となりました。

## \* 損益

連結業績と同様の理由により、営業利益は前年同期比で約 9 億円減（88.3%減益）の 1 億 13 百万円、経常利益は前年同期比で約 7 億円減（64.1%減益）の 3 億 80 百万円、中間純利益は前年同期比で約 6 億円減（52.3%減益）の 5 億 59 百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の世界経済は、サブプライムローン問題や原油価格高騰の影響が懸念され、景気の先行きに関する不透明感が増しております。

こうした状況の下、当社グループでは、カーエレクトロニクス事業の OEM 分野における主力純正モデルの販売動向や、日本ビクターとの資本業務提携および経営統合の検討に係る諸費用など、期初には想定していなかった当中間期のマイナス要因が当下期業績にも引き続き影響を及ぼすことが懸念されます。

しかしながら、当下期以降、前期に注力した戦略開発や販売拡大、収益回復などの諸施策の成果が徐々に顕在化し、カーエレクトロニクス事業の主力である市販分野が第 4 四半期に年間最大の商戦を迎えること、子会社化した Zetron 社の業績が第 3 四半期以降拡大する見込みであることから、通期業績予想は従来どおり（売上高 1,830 億円、営業利益 83 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 40 億円）といたします。

なお、日本ビクターとの資本業務提携によるシナジー効果は当下期より順次顕在化しはじめますが、本格的に業績に寄与するのは次期以降となる見通しです。

### 【業績見通しに関する留意事項】

ここに記載されている業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。当社グループの業績その他（投資者の判断上重要と考えられる事項を含みます）に関するリスク・不確実性については、「(4) 事業等のリスク」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債および純資産に関する分析

当中間期末の総資産は、Zetron 社の子会社化による無形固定資産の増加や、日本ビクターの第三者割当増資を引き受けたことによる投資有価証券の増加などにより、前期末比で約 235 億円増の 1,346 億 91 百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加により株主資本は増加しましたものの、当社が保有している投資有価証券の株価下落の影響を受けてその他有価証券評価差額金が約 51 億円減少したことなどにより、純資産は前期末比で約 44 億円減の 346 億 43 百万円となりました。

また、これらを受けて、自己資本比率は前期末比で 9.4%（ポイント）低下し 25.7%となりました。

有利子負債は、Zetron 社の子会社化および第三者割当増資引受などに要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことから、前期比で約 301 億円増の 538 億 44 百万円となり、ネットデットは前期末比で約 288 億円増の 355 億 68 百万円となりました。

なお、今年 7 月 27 日に発表しました「平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況」では、Zetron 社の子会社化による無形固定資産の増加額のほとんどをのれんに計上しておりましたが、その後、Zetron 社の資産の時価評価を行った結果、無形固定資産の増加額のおよそ半分をその他有形固定資産に計上することといたしました。

のれんとその他有形固定資産を合わせた無形固定資産の増加額は変わりませんが、のれんに比べてその他有形固定資産は償却期間が短いため、短期的には減価償却費が増加し、損益に影響いたします。当中間期の営業利益に関して、Zetron 社の無形固定資産の減価償却費が期初の想定を上回ったのはこの影響によるものです。

### 2. キャッシュ・フローに関する分析

当中間期の営業キャッシュ・フローは、前年同期に比べて、売上増加にともなう売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより必要運転資金が増加したことから、収入が約 15 億円減少し 35 億 29 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Zetron 社および日本ビクターの株式取得にともなう支出などにより、前年同期比で支出が約 290 億円増加し 313 億 80 百万円の支出となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、投資活動に要する資金を金融機関からの短期借入金で調達したことなどにより、前年同期比で収入が約 304 億円増加し 289 億 22 百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	29.2	34.2	36.0	35.1	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	74.4	91.5	78.0	59.1	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	207.4	—	207.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	19.9	20.3	22.4	13.9

(算定方法)

- ・自己資本比率＝純資産÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注)

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。また現金及び預金は、連結貸借対照表の「現金及び預金」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

### (3)利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

この方針に基づいて、剰余金は今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、前平成 19 年 3 月期決算で新たに増加した剰余金の配当につきましては、安定的に継続して実施するという観点から、前期に引き続いて 1 株当たり 2 円（期末配当金 2 円）の配当を行う計画であることを期初に発表しておりましたので、当中間期ではその計画に沿って中間配当を見送らせていただきます。

### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

1. 国内市場および海外市場における政治・経済環境、景気動向、個人消費動向、法人顧客の経営環境、個人顧客の嗜好・流行などの急激な変化
2. 市場の成熟化などともなう著しい市場縮小や、市場競争の激化ともなう著しい価格下落
3. 急速な技術革新などともなう競争優位性の変化や、著しい研究開発費の増加、研究開発要員の手当に対する不確実性
4. 為替レートの変動
5. 当社グループ製品に重大な不具合が発生する可能性
6. 当社グループ外に依存しているキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品などの委託開発や調達に重大な支障が生じる可能性
7. 当社グループの知的財産権が模倣品などにより侵害される可能性や、他社の知的財産権を意図せず侵害したとみなされる可能性
8. 当社グループが属する業界における合併や提携などの業界再編により、当社グループが従来の地位を維持できなくなる可能性

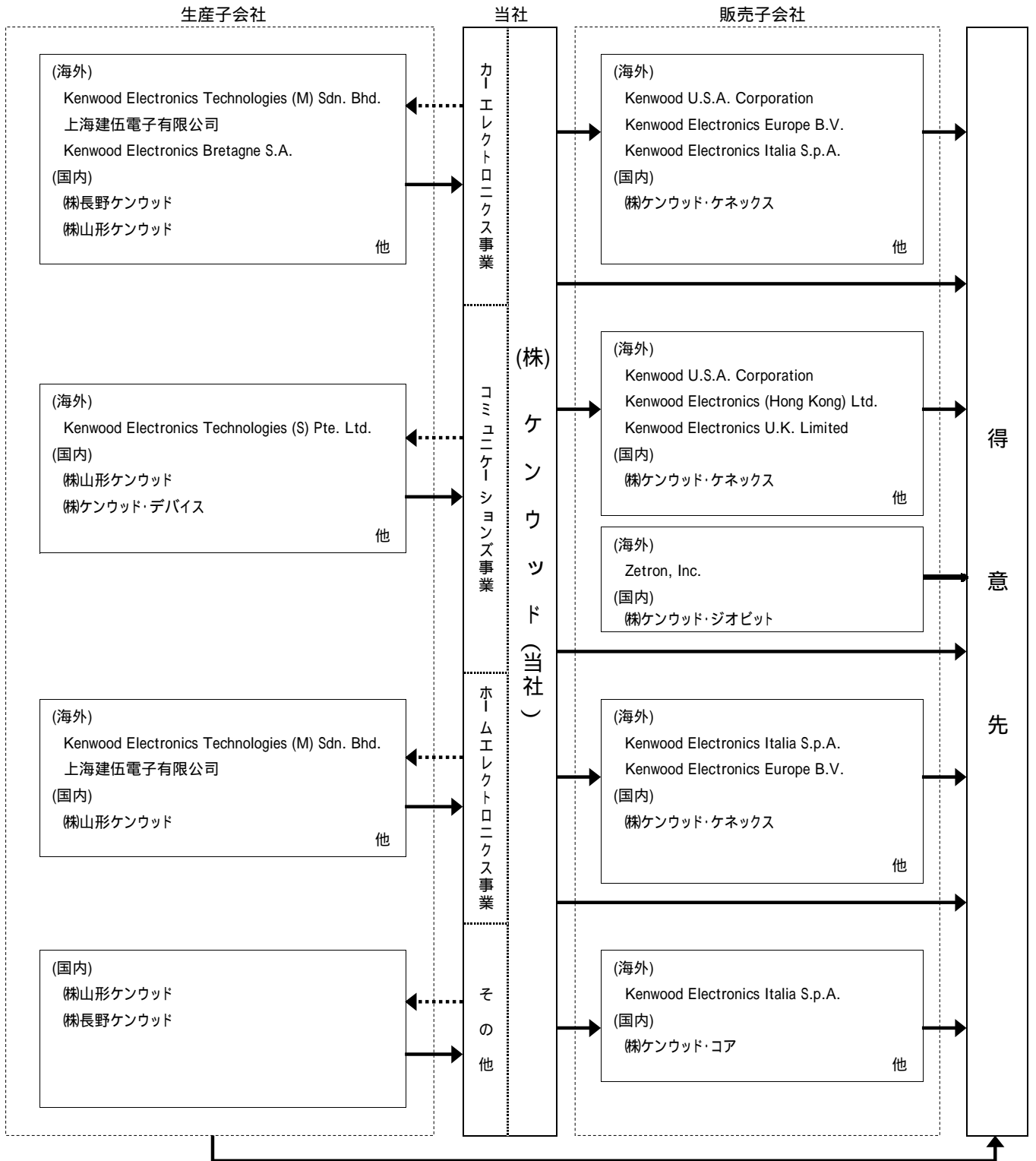
9. 税法上の繰越損失が解消され、日本国内で法人税の納税を再開することとなった場合の当期純利益の減少とそれが財務状況に及ぼす影響
10. 従業員退職給付費用および債務を算出した際の前提条件の変化によって、それらが増大する可能性
11. 当社グループが保有する各種情報が不正に外部に持ち出され、当社グループのブランドや社会的評価に悪影響を及ぼす可能性
12. 災害や事故、政情混乱などにより、健全な企業活動が妨げられる可能性
13. 当社グループが事業を展開する世界各国において予期せず公法規則を遵守できなかった場合の影響
14. 時価評価によって投資有価証券に減損が生じる可能性、土地の含み損が売却などにより実現する可能性、当社グループが保有する固定資産が減損対象となる可能性

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社45社(平成19年9月30日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいます。当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りです。

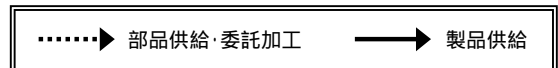
事業区分及び主要製品	主要関係会社名
<b>カーエレクトロニクス事業</b> カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス  (生産会社) (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド Kenwood Electronics Bretagne S.A.
<b>コミュニケーションズ事業</b> アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. Zetron, Inc. Kenwood Electronics U.K. Limited (株)ケンウッド・ジオビット  (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
<b>ホームエレクトロニクス事業</b> ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス  (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (株)山形ケンウッド 上海建伍電子有限公司
<b>その他</b> 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア  (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド





その他子会社及び関連会社

(株)ケンウッド・サービス  
(株)ケンウッド・アドミ  
(株)ケンウッド・パーソナル 他



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 17 年 5 月に中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、企業価値創造・拡大に向けた取り組みを推進しております。

その最終年度にあたる当平成 20 年 3 月期は、前平成 19 年 3 月期に推進した戦略開発投資の成果を顕在化させ、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ、ホームエレクトロニクスの各現行事業で着実な成長に向けた取り組みを推進するとともに、M&A や事業提携による中長期的な成長戦略にも取り組むことを方針としております。

この方針を遂行するため、今年 6 月 28 日付で会長職を新設し、中長期的な企業価値創造・拡大に向けた戦略的なイニシアチブを強化する体制といたしました。

#### (2) 会社の対処すべき課題と中長期的な取り組み

##### 1. 現行事業の再構築と成長に向けた取り組み

###### \*カーエレクトロニクス事業

市販分野では、市場規模がオーディオからマルチメディアへとシフトし、特に市場拡大が顕著な海外市場に向けたナビゲーションシステムが重要となっています。そのため、市販（マルチメディア）分野では、前期に海外市場へ導入した新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムのラインアップを拡充し、本格的な世界展開を推進するとともに、ポータブルナビの共同開発も進めています。また、市販（オーディオ）分野では徹底したコストダウンに取り組むとともに、製品ラインアップを高付加価値型へシフトしています。

OEM 分野では、ライン純正向けに新製品を投入するとともに、ディーラーオプション向けにも新製品を投入し、販売拡大に注力しています。また、大型受注を獲得していた DVD・CD ドライブメカの出荷が当期末から開始されることを受けて、生産体制の整備とコストダウンにも注力しています。

###### \*コミュニケーションズ事業

中期経営計画の目標を前期に達成し、無線機器分野では、継続的な成長に向けて戦略開発投資の成果であるデジタル業務用無線機器の市場投入を拡大していく計画です。

また、携帯電話機販売分野についても、携帯電話事業会社の積極施策をふまえて、直営店やフランチャイズ店の店舗数を拡大し、一層の成長に向けた取り組みに注力しています。

###### \*ホームエレクトロニクス事業

前期に不採算機種種の絞り込みを完了し、当期は新しいプレミアム製品群の投入によってラインアップの拡充をはかり、プレミアム・ロングテール戦略を推進するとともに、「シームレス・エンターテイメント」の実現に向けた取り組みを本格化しています。

また、製品の絞り込みの過程では国内市場に軸足を置いた製品開発・販売を行ってきましたが、欧州・オセアニア向けを中心に海外市場向けの製品ラインアップを拡充し、売上拡大と収益改善に向けた取り組みも本格化しています。

##### 2. 事業提携や M&A による成長戦略

カーエレクトロニクス市場における価格下落や開発費の増加、ホームエレクトロニクス市場の縮小に代表される経営環境の変化をふまえ、現行事業の自力成長を超えた戦略的な成長を実現するため、以下のような事業提携や M&A を実施し、当下期以降はその効果の早期最大化に向けた取り組みを推進していきます。

###### \*コミュニケーションズ事業－成長戦略の加速

当社グループ最大の基盤事業であり、グローバルマーケットシェア第 2 位のプレゼンスを有する業務用無線機器分野において、事業領域を無線端末の供給から無線システムソリューションの供給へと拡大する成長戦略を推進しています。5 月 10 日には米国の無線通信システム事業会社 Zetron 社を子会社化、10 月 1 日には無線システム事業部を新設し、無線端末事業とは性質の異なる無線システム事業の推進に最適な事業体制を構築いたしました。

これにあわせて、平成 16 年 6 月に東洋通信機株式会社（現エプソントヨコム株式会社）から譲り受けた官公庁向け無線システム事業や、当社 100%子会社の株式会社ケンウッド・コアが手がける RFID（Radio Frequency Identification：非接触 ID タグシステム）事業などを強化し、無線システム事業の拡大を目指していきます。

また、アイコム株式会社や欧州無線会社、EADS 社グループとの連携を強化し、デジタル業務用無線機器の販売拡大に向けた取り組みも推進し、成長戦略を加速しています。

#### \*カーエレクトロニクス事業

事業提携関係にある株式会社デンソー、米国のガーミン社、ドイツのボッシュグループ・ブラウプント社など、各社との提携強化をはかり、成長領域である市販（マルチメディア）分野や OEM 分野での売上・収益成長を目指した取り組みを推進しています。

また、市販（オーディオ）分野においても、ブラジルのビステオン社との提携強化をはかり、生産・販売の両面から、今後の成長が期待される中南米市場の開拓を進めています。

### 3. 日本の専門メーカーの再編に向けた取り組み

当社グループでは、競争の厳しい成熟分野においては M&A や事業提携が自力での成長を超えた戦略的な成長を実現し、企業価値を創造・拡大する有効な手段だと捉えており、かねてから業界再編を視野に入れたあらゆる方法を検討してまいりました。

#### ①日本ビクターへの出資と戦略的業務提携—共同技術開発会社を設立し、協業をスタート

当社としては、前期に売上の約6割を占めるカーエレクトロニクス事業が営業赤字となり、ホームエレクトロニクス事業も黒字化が達成できていない状況を打開するため、前平成19年3月期には戦略開発投資によって新製品、競争力強化の諸施策を推進し、自力による業績改善の成果が当平成20年3月期に顕在化しはじめました。しかし、デジタル化やマルチメディア化にともなう市場の成長領域のシフトに抜本的に対処するために、映像技術に優れた日本ビクターとの経営統合に向けた資本業務提携は、当社の中長期的な成長と日本の専門メーカーの勝ち残りのために不可欠な戦略と考え、強力に取り組み、実現したものです。

#### \*資本業務提携に基づく出資

7月24日に日本ビクター株式会社との間でカーエレクトロニクス事業およびホーム／ポータブルオーディオ事業での協業、両社の経営統合の検討の開始を柱とした資本業務提携契約書を締結し、日本の専門メーカーの再編に向けた第一歩を踏み出しました。

その第一ステップとして、8月10日には、日本ビクターの実施する第三者割当増資（新株式発行）に対する払込を完了し、日本ビクターの構造改革を支援するとともに、早期に大きなシナジー効果が得られるよう、技術開発、製造の相互委託、部品の共同調達、設計・生産 IT インフラストラクチャーの共同開発、知的財産権の相互利用を中心とした協業の内容を具体化いたしました。

#### \*J&K テクノロジーズ株式会社の設立による共同開発の開始

10月1日には、日本ビクターとの対等出資により技術開発合弁会社 J&K テクノロジーズ株式会社を設立し、ナビ・エンジン、カーマルチメディア・プラットフォーム、カーオーディオおよびホームオーディオのプラットフォームをはじめ、両社リソースを活用した新技術の共同開発を開始いたしました。これを機に、両社の売上高を合算するとグローバルマーケットシェア No.1 が実現するカーエレクトロニクス事業の市販（オーディオ）分野や、成長分野であるカーナビゲーションを中心とした市販（マルチメディア）分野、デジタル化が進むホーム／ポータブルオーディオを中心としたホームエレクトロニクス事業の協業全般を開始し、新たな成長戦略の取り組みを本格化いたしました。

#### ②日本ビクターとの経営統合に向けて

第二ステップとして、両社が設置した経営統合検討委員会を中心に、経営統合に向けた具体的な検討も開始いたしました。経営統合にあたっては、両社の経営と業績の安定を見届け、両社が長年培ってきたブランドを互いに尊重しながら、両社の経営全般にわたってシナジー効果を追求することにより、それぞれの企業価値創造・拡大を図ることを目指していきます。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	15,365		18,276		16,972	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,626		28,138		29,891	
3 た な 卸 資 産	26,553		28,003		26,404	
4 前 払 費 用	884		850		634	
5 繰 延 税 金 資 産	692		465		452	
6 そ の 他	2,901		4,040		3,960	
7 貸 倒 引 当 金	782		763		751	
流 動 資 産 合 計	71,240	67.2	79,010	58.6	77,563	69.8
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物 及 び 構 築 物	16,921		16,956		17,041	
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19,378		20,515		20,284	
3 工 具 器 具 及 び 備 品	13,898		14,154		14,228	
4 土 地	9,210		9,437		9,443	
5 建 設 仮 勘 定	2		60		3	
計	59,412		61,124		61,001	
減 価 償 却 累 計 額	38,297		40,314		39,930	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,114	19.9	20,810	15.5	21,070	18.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 の れ ん			3,942		201	
2 ソ フ ト ウ エ ア	5,649		5,942		5,942	
3 そ の 他	761		3,655		423	
無 形 固 定 資 産 合 計	6,410	6.1	13,539	10.1	6,567	5.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1 投 資 有 価 証 券	4,848		19,056		3,933	
2 繰 延 税 金 資 産	724		831		675	
3 そ の 他	1,585		1,506		1,457	
4 貸 倒 引 当 金	86		82		85	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,072	6.7	21,311	15.8	5,981	5.4
固 定 資 産 合 計	34,597	32.7	55,661	41.4	33,618	30.2
繰 延 資 産	79	0.1	18	0.0	38	0.0
新 株 発 行 費	79		18		38	
資 産 合 計	105,918	100.0	134,691	100.0	111,220	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成18年9月30日		平成19年9月30日		平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,675		16,642		19,168	
2 短 期 借 入 金	5,773		33,844		3,754	
3 未 払 金	5,001		6,681		7,567	
4 未 払 法 人 税 等	727		740		529	
5 未 払 費 用	7,180		7,872		7,106	
6 繰 延 税 金 負 債	2		2		2	
7 そ の 他	1,274		1,604		1,205	
流 動 負 債 合 計	34,634	32.7	67,388	50.0	39,334	35.4
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	20,000		20,000		20,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	2,027		2,027		2,027	
3 繰 延 税 金 負 債	1,160		809		853	
4 退 職 給 付 引 当 金	9,546		9,519		9,609	
5 そ の 他	389		302		329	
固 定 負 債 合 計	33,123	31.3	32,659	24.3	32,820	29.5
負 債 合 計	67,758	64.0	100,048	74.3	72,154	64.9
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1 資 本 金	11,059	10.5	11,059	8.2	11,059	9.9
2 資 本 剰 余 金	13,373	12.6	13,373	9.9	13,373	12.0
3 利 益 剰 余 金	18,763	17.7	19,572	14.6	19,096	17.2
4 自 己 株 式	94	0.1	115	0.1	105	0.1
株 主 資 本 合 計	43,102	40.7	43,889	32.6	43,424	39.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金	1,457	1.3	3,989	3.0	1,096	1.0
2 繰延ヘッジ損益					71	0.0
3 土地再評価差額金	2,954	2.8	2,954	2.2	2,954	2.7
4 為替換算調整勘定	9,354	8.8	8,211	6.1	8,480	7.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,942	4.7	9,246	6.9	4,358	3.9
純 資 産 合 計	38,159	36.0	34,643	25.7	39,066	35.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	105,918	100.0	134,691	100.0	111,220	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	81,660	100.0	85,635	100.0	169,194	100.0
売 上 原 価	60,721	74.4	63,750	74.4	127,796	75.5
売 上 総 利 益	20,938	25.6	21,884	25.6	41,397	24.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,752	21.7	19,269	22.5	35,780	21.2
営 業 利 益	3,185	3.9	2,615	3.1	5,617	3.3
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	134		132		267	
2 受 取 配 当 金	32		20		46	
3 その他の営業外収益	263		508		435	
営業外収益合計	430	0.5	661	0.8	749	0.4
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	263		335		526	
2 その他の営業外費用	1,476		1,360		3,500	
営業外費用合計	1,739	2.1	1,696	2.0	4,026	2.3
経 常 利 益	1,877	2.3	1,580	1.9	2,339	1.4
特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益	56		36		86	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		38		1	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	117		16		588	
特別利益合計	174	0.2	91	0.1	676	0.4
特 別 損 失						
1 過 年 度 損 益 修 正 損					95	
2 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0				0	
3 役 員 退 職 慰 労 金	260				260	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	39		44		42	
5 固 定 資 産 売 却 損	0		3		2	
6 固 定 資 産 除 却 損	30		88		98	
特別損失合計	331	0.4	135	0.2	499	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,720	2.1	1,536	1.8	2,516	1.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	447	0.6	496	0.6	621	0.4
法 人 税 等 調 整 額	18	0.0	170	0.2	308	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,253	1.5	1,209	1.4	1,586	0.9

**中間連結株主資本等変動計算書**

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,059	13,373	18,316	86	42,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			734		734
役員賞与 (注)			59		59
中間純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				8	8
従業員福利奨励基金の積立			13		13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			447	8	438
平成18年9月30日残高	11,059	13,373	18,763	94	43,102

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889	2,954	10,020	5,176	37,486
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					734
役員賞与 (注)					59
中間純利益					1,253
自己株式の取得					8
従業員福利奨励基金の積立					13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	432		666	234	234
中間連結会計期間中の変動額合計	432		666	234	672
平成18年9月30日残高	1,457	2,954	9,354	4,942	38,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,059	13,373	19,096	105	43,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			733		733
中間純利益			1,209		1,209
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			475	9	465
平成19年9月30日残高	11,059	13,373	19,572	115	43,889

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	8,480	4,358	39,066
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						733
中間純利益						1,209
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,086	71		268	4,888	4,888
中間連結会計期間中の変動額合計	5,086	71		268	4,888	4,422
平成19年9月30日残高	3,989		2,954	8,211	9,246	34,643



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	11,059	13,373	18,316	86	42,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			734		734
役員賞与 (注)			59		59
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				19	19
従業員福利奨励基金の積立			13		13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			779	19	760
平成19年3月31日残高	11,059	13,373	19,096	105	43,424

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889		2,954	10,020	5,176	37,486
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						734
役員賞与 (注)						59
当期純利益						1,586
自己株式の取得						19
従業員福利奨励基金の積立						13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	793	71		1,540	818	818
連結会計年度中の変動額合計	793	71		1,540	818	1,579
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	8,480	4,358	39,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,720	1,536	2,516
2. 減価償却費	3,415	3,588	6,949
3. のれん償却額	29	140	58
4. 貸倒引当金の増減額(は減少)	36	2	18
5. 退職給付引当金の増加額	164	122	209
6. 受取利息及び受取配当金	166	153	313
7. 支払利息	263	335	526
8. 投資有価証券等売却益	117	16	588
9. 投資有価証券評価損	39	44	42
10. ゴルフ会員権評価損	0		0
11. 固定資産除却損	30	88	98
12. 固定資産売却損益(は利益)	55	33	83
13. 売上債権の減少額	4,222	2,652	826
14. たな卸資産の増減額(は増加)	312	859	388
15. 仕入債務の増減額(は減少)	4,770	3,619	1,474
16. 未払消費税の増減額(は減少)	1	47	86
17. 未収還付消費税の増減額(は増加)	203	162	17
18. 役員賞与の支払額	59		59
19. その他	760	201	195
小 計	5,401	3,909	12,327
20. 利息及び配当金の受取額	166	153	313
21. 利息の支払額	248	253	512
22. 法人税等の支払額	283	280	647
23. 役員退職慰労金の支払額			24
営業活動によるキャッシュ・フロー -	5,036	3,529	11,456
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 定期預金の払い戻しによる収入	5	0	6
2. 有形固定資産の取得による支出	1,019	1,380	2,408
3. 有形固定資産の売却による収入	433	21	480
4. 無形固定資産の取得による支出	1,977	1,757	4,102
5. 投資有価証券の取得による支出	0	20,260	1
6. 投資有価証券の売却による収入	143	19	806
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		8,024	
8. その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー -	2,414	31,380	5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	20,639	29,705	22,795
2. 長期借入れによる収入	19,925		19,925
3. 配当金の支払	726	717	729
4. その他	50	65	117
財務活動によるキャッシュ・フロー -	1,491	28,922	3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	230	404
現金及び現金同等物の増加額	1,321	1,301	2,925
現金及び現金同等物の期首残高	14,008	16,934	14,008
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,329	18,236	16,934

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 42 社

駒ヶ根ケンウッドは、当中間連結会計期間中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。  
Zetron, Inc.、Zetron UK Ltd.、Zetron Australasia Pty Ltd.及びZetron Air Systems Pty Ltd.は平成19年5月10日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

## (2) 非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社 該当ありません

## (2) 持分法非適用会社 3 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 2 社

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

## 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍电子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. 及びZetron Inc.等の7社の決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表及び連結財務諸表を使用しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

## その他有価証券

・時価のあるもの： 当中間連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっています。

## 2) デリバティブ

原則として時価法によっています。

## 3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価していますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2 ~ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ~ 16 年

工具器具及び備品 2 ~ 20 年

## 2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては原則として5年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ37百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

その結果、従来の方法に比べ、営業利益が43百万円、経常利益が45百万円、税金等調整前中間純利益が45百万円減少しています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は、債権の回収不能見込額を計上しています。

## 2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## 1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

## 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

## a. ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

## 3) ヘッジ方針

a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。

b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 在外子会社等の採用する会計処理基準

在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っています。

2) 消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっています。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、「その他」に含まれていた「のれん」(前中間連結会計期間末残高:263百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 債務保証額	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
従業員住宅ローンに対する 借入債務保証	0 百万円	- 百万円	- 百万円

## 2. リボルビング・ローン契約

当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
リボルビング・ローン契約の借入枠	20,000 百万円	20,000 百万円	20,000 百万円
借入金実行残高	3,707 百万円	4,292 百万円	2,472 百万円
差引額	16,292 百万円	15,707 百万円	17,527 百万円

## 3. 貸出コミットメントライン契約

当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
貸出コミットメントライン契約の借入枠	- 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
借入金実行残高	- 百万円	28,100 百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	1,900 百万円	30,000 百万円

## 4. 財務制限条項

当中間連結会計期間末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。

(各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月決算期の末日及び平成17年9月中間決算日の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」、及び「繰延ヘッジ損益」の合計を加えた金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計額を加えた金額)の75%以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期及び中間期の末日における連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益が損失とならないようにすること。

## 5. 受取手形及び支払手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。

受取手形	50 百万円
支払手形	106 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
宣伝販促費	2,714 百万円	3,034 百万円	5,624 百万円
貸倒引当金繰入額	63 百万円	66 百万円	125 百万円
人件費	7,115 百万円	7,516 百万円	14,327 百万円

## 2. 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物及び構築物	43 百万円	19 百万円	64 百万円
機械装置及び運搬具	12 百万円	17 百万円	22 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	0 百万円	0 百万円

## 3. 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物及び構築物	0 百万円	- 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	2 百万円	6 百万円
工具器具及び備品	- 百万円	0 百万円	7 百万円

## 4. 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物及び構築物	3 百万円	19 百万円	18 百万円
機械装置及び運搬具	4 百万円	3 百万円	12 百万円
工具器具及び備品	7 百万円	56 百万円	15 百万円
ソフトウェア	- 百万円	- 百万円	27 百万円
その他無形固定資産	15 百万円	8 百万円	24 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (19.4.1. ~ 19.9.30)

## 1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524			367,524
合計	367,524			367,524
自己株式				
普通株式	576	52		629
合計	576	52		629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	733 百万円	2.0 円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	15,365 百万円	18,276 百万円	16,972 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35 百万円	39 百万円	37 百万円
現金及び現金同等物	<u>15,329 百万円</u>	<u>18,236 百万円</u>	<u>16,934 百万円</u>

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに連結子会社になった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに  
当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,648 百万円
固定資産	3,772 百万円
のれん	3,762 百万円
流動負債	883 百万円
固定負債	25 百万円
株式取得価額	8,274 百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	250 百万円
差引:取得による支出	<u>8,024 百万円</u>

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1株当たり純資産額	103円 98銭	94円 42銭	106円 46銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3円 42銭	3円 30銭	4円 32銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,253 百万円	1,209 百万円	1,586 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,253 百万円	1,209 百万円	1,586 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	367,022 千株	366,920 千株	366,996 千株

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が  
大きくないと考えられるため開示を省略しています。



## (有価証券関係)

## 前中間連結会計期間末

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,256	4,712	2,456
合計	2,256	4,712	2,456

## (2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	133
合計	133

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損39百万円を計上しています。

## 当中間連結会計期間末

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	22,314	18,961	3,352
合計	22,314	18,961	3,352

## (2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	91
合計	91

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損44百万円を計上しています。

## 前連結会計年度末

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,064	3,801	1,736
合計	2,064	3,801	1,736

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

## (2) その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	130
合計	130

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について42百万円減損処理を行っています。

## 1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (18.4.1 ~ 18.9.30)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,624	28,420	4,640	976	81,660	-	81,660
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,624	28,420	4,640	976	81,660	-	81,660
営業費用	47,517	24,421	5,559	977	78,474	-	78,474
営業利益又は営業損失( )	106	3,999	919	1	3,185	-	3,185

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (19.4.1 ~ 19.9.30)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,441	33,022	3,885	1,287	85,635	-	85,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	47,441	33,022	3,885	1,287	85,635	-	85,635
営業費用	48,132	29,052	4,583	1,253	83,020	-	83,020
営業利益又は営業損失( )	691	3,970	698	34	2,615	-	2,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (18.4.1 ~ 19.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	-	169,194
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	94,939	61,096	10,584	2,575	169,194	-	169,194
営業費用	96,914	52,426	11,709	2,528	163,577	-	163,577
営業利益又は営業損失( )	1,975	8,670	1,125	47	5,617	-	5,617

## (注)1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

## 4 会計処理の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間において、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当中間連結会計期間における営業費用はカーエレクトロニクス事業 47百万円、コミュニケーション事業 23百万円、ホームエレクトロニクス事業 9百万円、その他 0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

## 2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (18.4.1. ~ 18.9.30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,565	24,453	17,410	8,652	1,578	81,660	-	81,660	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,596	11	1,314	26,550	4	70,476	(70,476)	-	
合計	72,161	24,464	18,725	35,202	1,582	152,136	(70,476)	81,660	
営業費用	70,917	23,608	18,395	34,567	1,587	149,074	(70,600)	78,474	
営業利益又は営業損失( )	1,244	856	330	635	4	3,062	123	3,185	

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (19.4.1. ~ 19.9.30)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	28,470	27,447	18,948	8,898	1,869	85,635	-	85,635	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,788	21	1,082	28,366	8	72,267	(72,267)	-	
合計	71,259	27,468	20,030	37,265	1,878	157,902	(72,267)	85,635	
営業費用	70,705	27,131	19,720	36,501	1,885	155,944	(72,925)	83,020	
営業利益又は営業損失( )	554	336	310	764	7	1,958	657	2,615	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (18.4.1. ~ 19.3.31)						計	消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,428	49,694	36,641	17,033	3,396	169,194	-	169,194	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,600	21	2,629	58,520	29	143,801	(143,801)	-	
合計	145,028	49,716	39,271	75,554	3,425	312,995	(143,801)	169,194	
営業費用	143,334	48,044	38,233	73,232	3,448	306,292	(142,715)	163,577	
営業利益又は営業損失( )	1,694	1,671	1,038	2,321	22	6,703	(1,086)	5,617	

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、当社及び連結子会社の所在する国又は地域によっている)。  
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ  
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス  
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦  
 (4) その他 オーストラリア  
 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。  
 4 会計処理の変更  
 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間において、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用は80百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

## 3) 海外売上高

前中間連結会計期間(18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	26,412	17,338	9,505	1,800	55,055
II 連結売上高					90,069
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.3	19.2	10.6	2.0	61.1

当中間連結会計期間(19.4.1 ~ 19.9.30)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	27,477	18,975	9,469	1,900	57,821
II 連結売上高					85,635
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.1	22.2	11.1	2.2	67.5

前連結会計年度(18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	54,492	36,088	19,811	3,734	114,125
II 連結売上高					183,616
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	19.7	10.8	2.0	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、販売先の所在する国又は地域によっている)。  
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ  
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス  
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦  
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

## (企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業名称及び事業の内容  
Zetron, Inc. 公官庁向け及び一般業務用の無線通信指令・管制システムや無線ネットワークシステムの開発・生産・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由  
業務無線分野において、無線通信トータルシステムとしてのターンキーシステム(\*)受注の拡大により世界市場におけるプレゼンスをさらに増大して、無線端末の供給からシステムソリューションへと事業領域の拡大をはかるため。  
\*ターンキーシステム:基地局設置から端末までを備えた包括的な無線通信トータルシステムで、納入後すぐに顧客が使用可能なようにセットアップされたもの。
- (3) 企業結合日  
平成19年5月10日
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
Zetron, Inc.
- (6) 取得した議決権比率  
100%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年5月10日から平成19年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	8,144	百万円
<u>取得に直接要した支出額</u>	<u>130</u>	<u>百万円</u>
取得原価	8,274	百万円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 3,762 百万円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
- (3) 償却の方法及び償却期間  
20年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,648	百万円
固定資産	3,772	百万円
のれん	3,762	百万円
流動負債	883	百万円
<u>固定負債</u>	<u>25</u>	<u>百万円</u>
合計	8,274	百万円

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	加重平均償却期間		
商標関連	1,219	百万円	15年
<u>技術関連</u>	<u>2,315</u>	<u>百万円</u>	5年
合計	3,534	百万円	7年

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,241		4,741		2,372	
2 受取手形	153		141		196	
3 売掛金	12,155		13,630		15,490	
4 たな卸資産	7,153		9,147		9,000	
5 短期貸付金	1,295		1,321		1,096	
6 未収入金	3,017		3,700		4,272	
7 その他	879		740		739	
8 貸倒引当金	10		16		17	
流動資産合計	26,885	30.4	33,406	28.7	33,151	35.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,922		3,665		3,795	
(2) 土地	8,965		9,173		9,173	
(3) その他	1,890		1,661		1,764	
有形固定資産合計	14,779	16.7	14,501	12.4	14,734	15.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	5,344		5,758		5,713	
(2) その他	495		303		397	
無形固定資産合計	5,839	6.6	6,062	5.2	6,110	6.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,833		19,040		3,918	
(2) 関係会社株式	37,480		41,391		33,116	
(3) 長期貸付金	6,028		300		305	
(4) その他	5,186		5,073		5,095	
(5) 貸倒引当金	87		82		85	
(6) 関係会社投資損失引当金	12,685		3,065		3,252	
投資その他の資産合計	40,756	46.2	62,657	53.7	39,098	42.0
固定資産合計	61,374	69.5	83,220	71.3	59,943	64.4
繰延資産	79	0.1	17	0.0	36	0.0
資産合計	88,340	100.0	116,644	100.0	93,131	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	6,596		9,526		10,633	
2 短期借入金	5,207		35,157		4,492	
3 未払金	4,331		4,753		5,497	
4 その他	1,777		1,817		1,777	
流動負債合計	17,911	20.3	51,254	43.9	22,400	24.0
固定負債						
1 長期借入金	20,000		20,000		20,000	
2 退職給付引当金	7,989		8,063		8,000	
3 土地再評価に係る繰延税金負債	2,027		2,027		2,027	
4 繰延税金負債	1,000		666		719	
5 その他	236		236		246	
固定負債合計	31,253	35.4	30,994	26.6	30,993	33.3
負債合計	49,165	55.7	82,249	70.5	53,394	57.3
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	11,059	12.5	11,059	9.5	11,059	11.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	11,514		11,514		11,514	
(2) その他資本剰余金	1,859		1,859		1,859	
資本剰余金合計	13,373	15.1	13,373	11.5	13,373	14.4
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	10,425		11,112		11,287	
利益剰余金合計	10,425	11.8	11,112	9.5	11,287	12.1
4 自己株式	94	0.1	115	0.1	105	0.1
株主資本合計	34,763	39.3	35,430	30.4	35,614	38.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,457	1.7	3,989	3.4	1,096	1.2
2 繰延ヘッジ損益					71	0.1
3 土地再評価差額金	2,954	3.3	2,954	2.5	2,954	3.1
評価・換算差額等合計	4,411	5.0	1,035	0.9	4,122	4.4
純資産合計	39,175	44.3	34,395	29.5	39,737	42.7
負債純資産合計	88,340	100.0	116,644	100.0	93,131	100.0

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	60,227	100.0	59,825	100.0	120,061	100.0
売 上 原 価	52,605	87.3	52,956	88.5	105,783	88.1
売 上 総 利 益	7,621	12.7	6,868	11.5	14,278	11.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,656	11.1	6,755	11.3	13,582	11.3
営 業 利 益	965	1.6	113	0.2	696	0.6
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	70		56		121	
2 受 取 配 当 金	552		538		955	
3 そ の 他 の 営 業 外 収 益	401		594		757	
小 計	1,024	1.7	1,189	2.0	1,833	1.5
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	198		292		397	
2 そ の 他 の 営 業 外 費 用	733		629		1,557	
小 計	931	1.5	922	1.5	1,955	1.6
経 常 利 益	1,058	1.8	380	0.7	574	0.5
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		1		1	
2 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入	330		187		1,217	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	117		16		588	
4 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
5 関 係 会 社 清 算 益	1		1		1	
小 計	449	0.7	205	0.3	1,807	1.5
特 別 損 失						
1 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		0		0	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	39		44		42	
3 固 定 資 産 除 却 損	26		82		85	
4 役 員 退 職 慰 労 金	260		260		260	
小 計	326	0.5	126	0.2	388	0.3
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,180	2.0	459	0.8	1,993	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	0.1	99	0.2	70	0.0
法 人 税 等 調 整 額					30	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,172	1.9	559	1.0	2,034	1.7



**中間株主資本等変動計算書**

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					734	734
役員賞与(注)					59	59
中間純利益					1,172	1,172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計					378	378
平成18年9月30日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	10,425	10,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	86	34,393	1,889	2,954	4,843	39,237
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		734				734
役員賞与(注)		59				59
中間純利益		1,172				1,172
自己株式の取得	8	8				8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			432		432	432
中間会計期間中の変動額合計	8	370	432		432	62
平成18年9月30日残高	94	34,763	1,457	2,954	4,411	39,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	105	35,614	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					733	733		733	
中間純利益					559	559		559	
自己株式の取得							9	9	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計					174	174	9	184	
平成19年9月30日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	11,112	11,112	115	35,430	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	4,122	39,737
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					733
中間純利益					559
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,086	71		5,157	5,157
中間会計期間中の変動額合計	5,086	71		5,157	5,341
平成19年9月30日残高	3,989		2,954	1,035	34,395

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046	86	34,393	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					734	734		734	
役員賞与(注)					59	59		59	
当期純利益					2,034	2,034		2,034	
自己株式の取得							19	19	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					1,240	1,240	19	1,221	
平成19年3月31日残高	11,059	11,514	1,859	13,373	11,287	11,287	105	35,614	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,889		2,954	4,843	39,237
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					734
役員賞与(注)					59
当期純利益					2,034
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	792	71		721	721
事業年度中の変動額合計	792	71		721	499
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	4,122	39,737

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっています。

## (2) デリバティブ

原則として時価法によっています。

## (3) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっています。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
機械装置	2～11年

## (会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ23百万円減少しています。

## (追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益が40百万円、経常利益が42百万円、税引前中間純利益が42百万円減少しています。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。

## 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

## (3) 関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しています。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(3) ヘッジ方針

a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。

b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## 注記事項

## 1. 貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,882 百万円	19,027 百万円	19,257 百万円

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(2) 保証債務残高	1,809 百万円	2,634 百万円	3,908 百万円

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(3) 保証予約残高	13 百万円	291 百万円	14 百万円

## (4) リボルビング・ローン契約

当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
リボルビング・ローン契約の借入枠	20,000 百万円	20,000 百万円	20,000 百万円
借入金実行残高	3,707 百万円	4,292 百万円	2,472 百万円
差引額	16,292 百万円	15,707 百万円	17,527 百万円

## (5) 貸出コミットメントライン契約

当社は主要金融機関との間に貸出コミットメントライン契約を締結しています。当中間会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
貸出コミットメントライン契約の借入枠	- 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
借入金実行残高	- 百万円	28,100 百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	1,900 百万円	30,000 百万円

## (6) 財務制限条項

当中間会計期間末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には該当借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。

(各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月決算期の末日及び平成17年9月中間決算日の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計を加えた金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計額を加えた金額)の75%以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益が損失とならないようにすること。

## (7) 受取手形

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。

受取手形	28 百万円
------	--------

## 2. 損益計算書関係

## (1) 減価償却実施額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産	577 百万円	530 百万円	1,214 百万円
無形固定資産	1,811 百万円	1,821 百万円	3,610 百万円

## (2) 固定資産除却損の内容

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
建物	2 百万円	13 百万円	3 百万円
機械装置	1 百万円	3 百万円	7 百万円
工具器具及び備品	6 百万円	55 百万円	12 百万円
ソフトウェア	- 百万円	- 百万円	27 百万円
その他	15 百万円	10 百万円	34 百万円
合計	26 百万円	82 百万円	85 百万円

## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	576	52	-	629
合計	576	52	-	629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 5. 1株当たり情報

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1株当たり純資産額	106円74銭	93円75銭	108円29銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3円19銭	1円52銭	5円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
中間(当期)純利益	1,172 百万円	559 百万円	2,034 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,172 百万円	559 百万円	2,034 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	367,022 千株	366,920 千株	366,996 千株